



木浦市長、「水道料金は5年以内に統一する」と答弁

杉本議員が04年度決算、コミュニティプラザなどで総括質疑

9月議会の総括質疑には6議員が立ちました。党議員団を代表して登壇した杉本敏宏議員は、昨年度の市一般会計決算、13区のコミュニティプラザ整備事業、水道料金の統一に関して木浦市長の考えをたどりました。

注目されたのは水道料金統一問題です。石綿管の更新などで莫大な経費がかかることから、合併協定で盛り込まれた「5年以内の統一」ができるかどうか疑問視する声が出ているなかで、杉本議員は協定遵守を訴え、市長から「5年以内に統一する」との答弁を引き出しました。以下は杉本議員の質疑の概要です。

【杉本議員】市長は、予算編成時にも、今決算においても、国の三位一体改革について「地方に大きな不安と懸念を残すもの」と評価している。国に対してどういうアクションを起こしたか。

【市長】全国市長会を含む地方6団体が結束して国と協議、交渉している。これと並行して税財源確保と充実に直接要請してきた。昨年7月には中央要望をしてきたし、また5月には、新潟県知事、県議会議長に対して国への働きかけをお願いしてきた。

【杉本議員】合併で財政指標がいずれも悪化した。住民サービスを向上させながらどう改善していくのか。不要不急の大型公共事業の一層の見直しが必要ではないか。

【市長】ご指摘の通り、経常収支比率などは15年度と比較して悪化している。ただし、財政力指数以外は必ずしも合併が原因で悪化したものではないことをご理解願いたい。主な原因は地方交付税や臨時財政対策債が約27億円も減少したことにある。住民サービスを維持しながら財政健全化を図っていくためには、行政コストの削減と自主財源の確保が何よりも重要だ。そのため合併の最大のメリットである業務の効率化と人件費の削減を進めるとともに、各種の税源涵養策に取り組む。

【杉本議員】コミュニティプラザ整備事業で、新たに吉川など4区の設計業務委託料が計上された。地域住民や住民組織との協議結果はどう生かされるのか。地域協議会でも審議が重要だが、残り8区のコミュニティプラザはどう整備していくのか。

【市長】基本構想などは地域住民や住民組織の皆さんとともに幅広く、施設の役割、利用方法等について十分な検討を進めてきた。地域協議会の協議は各区における行政と市民の協働の要であると認識している。8区については、本年度中には基本構想などの策定を終了したいと考えている。来年度に実施設計に着手し、19年度に建物等の改修を行い、20年4月までに随時供用を開始したい。

【杉本議員】今回、旧上越市と料金格差が小さい大潟、清里、名立の各区の水道料金が統一された。格差の大きい区との料金統一は、いつまでにどのように進めていくのか。

【市長】今後とも可能なところから順次統一したいと思っている。しかし現在料金格差は最大で1・8倍もあり、格差を解消するには現行の繰入額のほかに更に3億円余りの原資が必要になる。経営内容の精査や事務事業の見直しに精一杯の努力をしている。合併協議の段階で把握しきれなかった130キロメートルにも及ぶ石綿管の更新も控えていることから早い時期での全区の料金統一は極めて困難だ。

【杉本議員】たいへんだと私も認識している。ただ合併協定で「5年以内に統一」を約束したことを大前提にして考えていくべきだ。先送りとはいかない問題だ。

【市長】「5年以内で統一する」ということで話している。財源確保に努めながら、極力経営を圧迫することのないよう工夫し推進するしかない。合併（協議）で約束したことを履行してまいりたい。



写真はクサボタン。
8月30日撮影。

日本共産党上越市議団ニュース

22		2005年9月11日	
連絡先	杉本敏宏	524-3787	(東本町5)
	樋口良子	544-6802	(中門前3)
	橋爪法一	548-3628	(吉川区代石)
事務局長	上野公悦	530-2203	(頸城区中柳町)